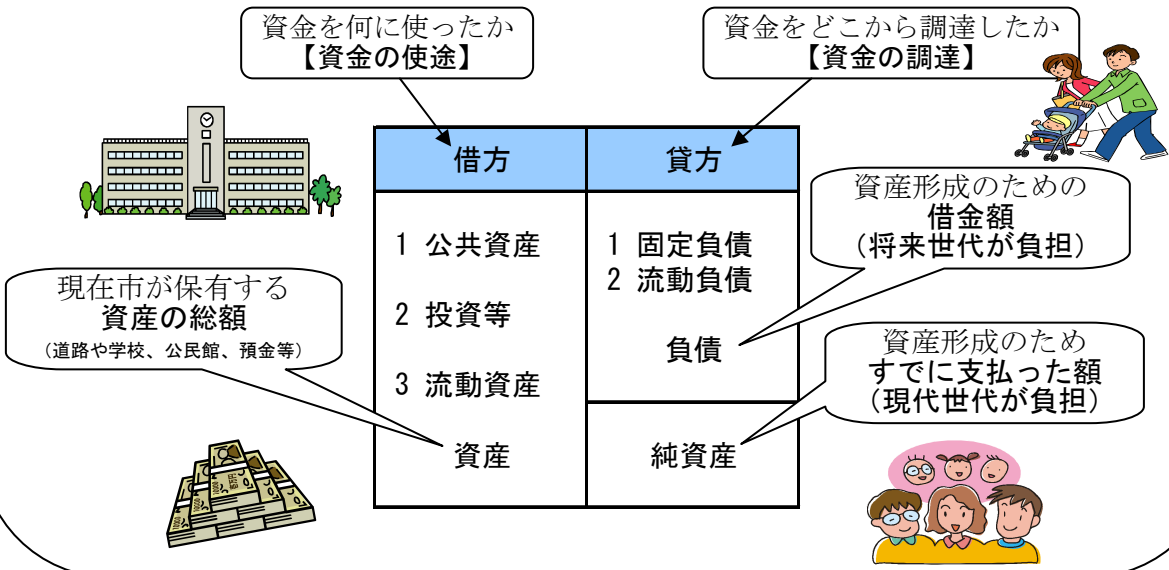


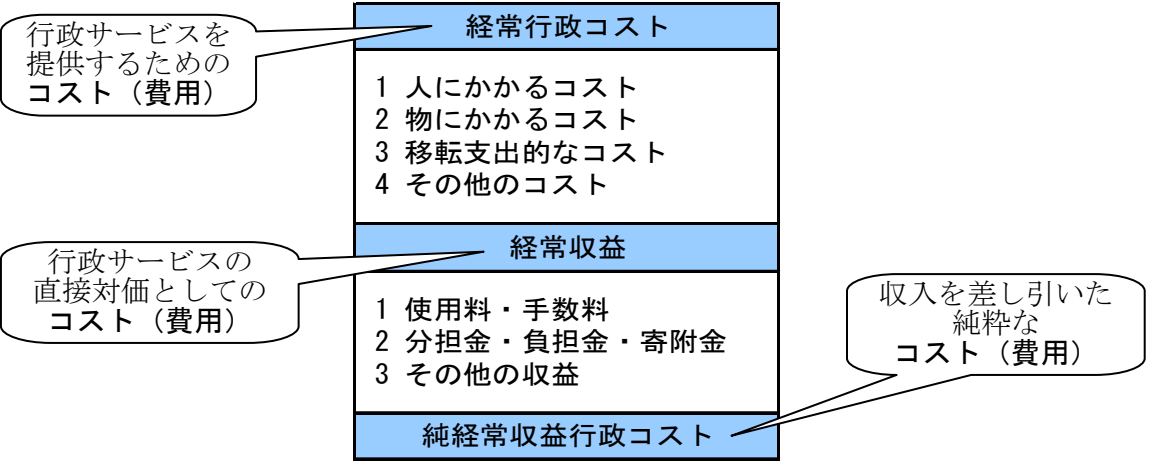


平成 24 年度決算普通会計財務諸表(概要版)

地方公共団体における貸借対照表（＝バランスシート）とは、これまでの行政活動によって形成された道路、建物や土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表した財務書類です。

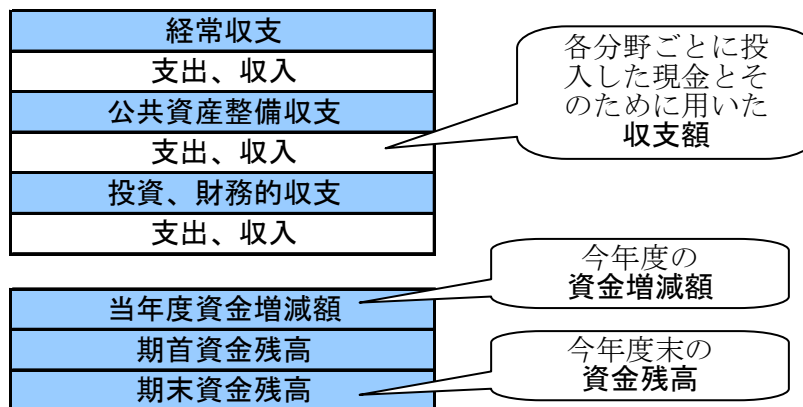


行政コスト計算書（民間では損益計算書）とは、行政コストを種類別に区分して、どの分野にどれだけ費用がかかっているのか、それに対する収入はどれくらいあるのかといった計算を表した財務書類です。

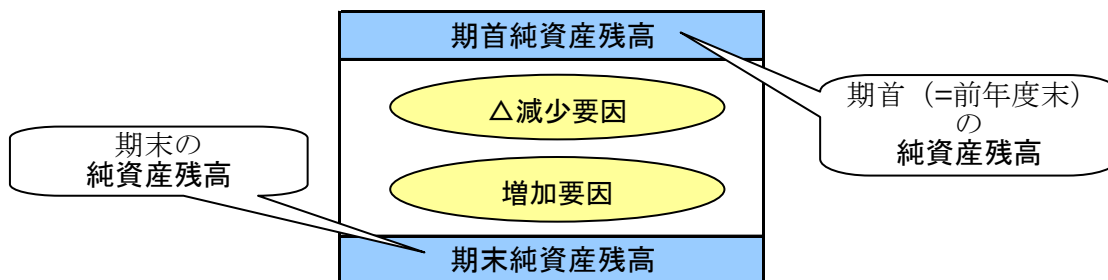




資金収支計算書（＝キャッシュフロー計算書）とは、自治体における 1 年間の収入と支出を性質別に分類して、支出と財源の関係など資金の流れを見るための財務書類です。



純資産変動計算書とは、バランスシートの純資産の部が 1 年間でどのように変動したのかを計算する財務書類です。その計算は、昨年度バランスシートの純資産に対して、どれだけの収入があり、どれだけ収入を減らすような要因があったかを差し引きして行います。



作成基準

作成基準日は平成 25 年 3 月 31 日としています。ただし、出納整理期間（平成 25 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における出納については、基準日までに終了したものととして算入します。

1 年基準の採用

1 年基準とは、貸借対照表の表示における流動・固定を分類するに当たり、貸借対照表の基準日の翌日から 1 年以内に入金または支払いの期限が到来するものを流動資産または流動負債、それ以外のものを固定資産または固定負債とする分類基準です。



貸借対照表（借方）

（単位：千円）

借 方	
資産の部	今年度
1 公共資産	
(1)有形固定資産	150,095,488
(2)売却可能資産	58,404
公共資産合計	150,153,892
2 投資等	
(1)投資及び出資金	422,301
(2)貸付金	322,280
(3)基金等	4,722,058
(4)長期延滞債権	794,455
(5)回収不能見込額	△ 296,160
投資等合計	5,964,934
3. 流動資産	
(1)現金預金	9,768,998
(うち現金)	1,897,662
(2)未収金	181,648
流動資産合計	9,950,646
資産合計	166,069,472

有形固定資産

昭和 44 年度から現在までの普通建設事業によって作られた資産の総額が計上されています。（建物や工作物などは減価償却（簡易法）済みなので、時価に近い金額です。）

どの分野にたくさん公共投資を行ってきたかがわかります。

売却可能資産

遊休資産もしくは売却予定の資産です。

計上された売却可能資産は早期処分や利活用が求められます。

長期延滞債権、未収金

本当は回収できているはずの税や使用料などの収入未済額が計上されています。

未収金には 1 年以内に新たに発生した収入未済額、長期延滞債権には何年も前から回収できていない収入未済額が計上されています。

回収不能見込額は、過去の不納欠損の実績から、回収ができないであろう収入未済を推計しています。

回収不能見込額を減らしていくような対策が必要です。



貸借対照表（貸方）

（単位：千円）

退職手当引当金

現職員が全て普通退職した場合の退職手当を推計しています。

退職手当に対する積立（準備）がどのくらいできているか、退職手当組合基金、組合積立金と比較し、退職に備えた積み立てをする必要があります。

賞与引当金

賞与も退職手当のように、支払額を推計して計上します。

純資産

資産を形成するにあたって、既に支出した金額が計上されます。一般財源のみならず、受け入れた国県補助金もここに計上されます。

資産に対する純資産の割合が大きいほど健全に（借金に依存しないで）資産を形成することができたといえます。

負債は将来世代の負担、純資産は現代世代の負担です。

負債の割合が少なく、純資産が多い方が、より健全な運営を行っているといえます。



貸 方	
負債の部	今年度
1. 固定負債	
(1) 地方債	36,029,536
(2) 長期未払金	0
(3) 退職手当引当金	6,793,731
(4) 損失補償等引当金	0
固定負債合計	42,823,267
2. 流動負債	
(1) 翌年度償還予定地方債	4,356,240
(2) 短期借入金	0
(3) 未払金	0
(4) 翌年度支払退職手当	0
(5) 賞与引当金	379,414
流動負債合計	4,735,654
負債合計	47,558,921
純資産の部	今年度
純資産合計	118,510,551
負債及び純資産合計	166,069,472

毎年きちんと健康診断（財務状況の診断）を受け、市の財政務状況のチェックを行います。



行政コスト計算書

（単位：千円）

	金額
経常費用	37,954,765
1 人にかかるコスト	6,625,240
(1) 人件費	5,795,774
(2) 退職給与引当金繰入等	450,052
(3) 賞与引当金繰入額	379,414
2 物にかかるコスト	10,577,105
(1) 物件費	4,855,168
(2) 維持補修費	259,265
(3) 減価償却費	5,462,672
3 移転支出的なコスト	19,984,833
(1) 社会保障給費	11,009,483
(2) 補助金等	3,844,980
(3) 他会計等への支出額	4,718,482
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	411,888
4 その他のコスト	767,587
(1) 支払利息	609,226
(2) 回収不能見込額	160,464
(3) その他行政コスト	△2,103
経常収益	1,383,071
使用料・手数料	778,507
分担金・負担金・寄附金	604,564
純経常行政コスト(経常費用－経常収益)	36,571,694

経常費用

1 人にかかるコスト

人件費や退職手当などの発生分です。

2 物にかかるコスト

物件費や維持補修費などです。減価償却費もここに入ります。減価償却費よりも毎年の建設事業費が小さくなるとバランスシートの有形固定資産は徐々に小さくなっていきます。

3 移転支出的なコスト

他団体に支出するコスト（繰出や補助）です。

施策的にどの分野にコストが集中投入されているか確認することができます。

経常収益

直接サービスに対する収入（主には特定財源）を計上します。

純経常行政コスト

経常費用から経常収益を控除したものが計上されます。

ここで計上されたコストは、サービスに対する直接収入で賄いきれなかったコストとなるため、税や国県補助などで賄われることになります。

1年間どう
カロリーを消費したか





純資産変動計算書

(単位：千円)

	金額
期首純資産残高	118,400,573
純経常行政コスト	△ 36,571,694
一般財源	26,369,943
(内訳)	
地方税	9,876,777
地方交付税	14,272,257
その他行政コスト充当財源	2,220,909
補助金等受入	10,356,441
臨時損益	△ 72,195
資産評価替	27,483
	期首より 1億997万8千円増加
期末純資産残高	118,510,551

純経常行政コストを賄う収入が一般財源に計上されています。

その他、臨時損益、資産評価替などの要因を経て、最終的に純経常行政コストが収入で賄いきれていれば、純資産が昨年度よりも増加します。

純資産が期首（＝昨年度末）よりも期末（＝今年度末）のほうが大きくなっていけば、バランスシートが改善していることになり、健全な財政活動を行ったこととなります。



資金収支計算書

（単位：千円）

	金額
1 経常的収支	7,611,677
支出計（社会保障給付費、人件費、物件費等）	32,075,315
収入計（地方交付税、地方税、国県補助金等）	39,686,992
2 公共資産整備収支	△ 1,416,853
支出計（普通建設事業費等）	4,531,391
収入計（地方債発行額、国県補助金等）	3,114,538
3 投資・財務的支出	△ 5,862,188
支出計（地方債償還額、基金積立額等）	6,107,272
収入計（地方債発行額、貸付金回収額等）	245,084
当該年度歳計現金増減額	332,636
期首歳計現金残高	1,565,026
期末歳計現金残高	1,897,662

「当該年度歳計現金増減額」が負の値＝資金不足が発生しているという意味になります。
※鹿屋市では資金不足は生じていません。

現行の決算を用途ごとに上記「1 経常的収支」「2 公共資産整備収支」「3 投資・財務的収支」に再分類し、どこに重点的に費用を使ったのかを見ることができます。

現行の決算の再分類ですので、現金残高は歳入と歳出の差引額と等しくなります。